

日中韓共同研究 国際シンポジウム（ソウル）
「日本・中国・韓国の自由貿易協定の可能性と見通し」

開催日時：2007年9月17日（月）

開催地：韓国 ソウル（JWマリオットホテルソウル）

主催：対外経済政策研究院(KIEP)

総合研究開発機構(NIRA)

国務院発展研究中心(DRC)

使用言語：英語

本共同研究は、1999年11月のASEAN+3会合における日中韓首脳会合での合意に基づき、2001年より、NIRA、中国国務院発展研究中心（DRC）、韓国対外経済政策研究院（KIEP）の3研究機関によって継続的に実施されてきた。研究当初は、中国のWTO加盟の意義や影響を研究テーマとしてきたが、2003年からは日中韓自由貿易協定（CJK FTA）に関連する研究を継続的に行っている。日中韓FTA研究に関して5年目となる本年は、「日本・中国・韓国の自由貿易協定の可能性と見通し」と題し、これまでの研究では取り上げてこなかった重要な課題に加え、今までの研究成果に加筆修正した形で、最新情報を取り入れながら総合的なとりまとめを行うこととした。

2006年の政策提言の中で示されたように、2007年からは政府関係者によるオブザーバー参加が実施され、3月に中国で行われた第一回のワークショップから各国の政府関係者が参加している。本シンポジウムにも、NIRA・KIEP・DRCからの研究者並びに産業界からの参加者に加え、8名の政府関係者らのオブザーバー参加が実現した。本シンポジウムは、今年の研究成果の最終報告会としての位置づけがあり、これらの報告内容を基礎に作成される報告書は、東アジアサミット開催時期に予定されている、日中韓3国首脳会談の席に提出されることになっている。

なお、本シンポジウムは韓国を代表する経済新聞（The Korea Economic Daily）にも紹介され、また、今回のシンポジウムの合間を縫って行われた伊藤元重 NIRA 理事長のインタビュー記事も同紙において掲載された。

プログラム

Opening Remarks

Kyung Tae Lee (President, KIEP)

Sun Xiaoyu (Vice President, DRC)

Motoshige Ito (President, NIRA)

Session I: 日中韓 FTA の理論的根拠

Chair: Zhang Xiaoji

Paper Presentations:

(1) 日中韓 FTA への高まる必要性 By Chang Jae Lee (KIEP)

(2) 日中韓 FTA の経済的効果 : CGE シミュレーション By Kazutomo Abe (NIRA)

Discussants:

(1) Zhang Qi (DRC)

(2) Backhoon Song (KIEP)

Session II-1: 分野別含意

Chair: Motoshige Itoh (NIRA)

Paper Presentations:

(1) 製造業 By Zhang Qi / Xu Hongqiang (DRC)

(2) 農業 By Yoocheul Song (Dongduk Women University)

Discussants:

(1) Inkyo Cheong (Inha University)

(2) Hiroyuki Inoue (NIRA)

Session II-2: 分野別含意

Chair: Kazutomo Abe (NIRA)

Paper Presentations:

(3) 漁業 By Hyungdo Ahn / Yooyeon Noh (KIEP)

(4) サービス By Nobuhide Hatasa (NIRA)

Discussants:

(3) Hiroyuki Inoue (NIRA)

(4) Fang Jin (DRC)

Session III: 日中韓 FTA の可能な選択肢

Chair: Chang Jae Lee (KIEP)

Paper Presentations:

(1) 関税譲許構造 By Hyungdo Ahn / Hokyung Bang (KIEP)

(2) 原産地規則 By Zhao Jinping / Fang Jin (DRC)

(3) サービス By Nobuhide Hatasa (NIRA)

(4) その他の残された重要な課題 By Kazutomo Abe (NIRA)

Discussants:

(1) Hiroyuki Inoue (NIRA)

(2) Joon Sung Koh (KIET)

(3) Yeongkwan Song (KIEP)

(4) Mee Kyung Yun (Catholic University of Korea)

Concluding Session

Chair: Kyung Tae Lee (KIEP)

Panelists:

Shen Xiaokai (MOFCOM, China)

Kotaro Tanaka (Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan)

Geon Il Hwang (MOFE, Korea)

Zhang Mingsong (CCPIT, China)

Kiyohiko Ito (Japan Association of Corporate Executives, Japan)

Yong-Ok Kim (FKI, Korea)

シンポジウムの概要

開会の挨拶

シンポジウムは3国の研究機関の代表者による挨拶により幕を開けた。本共同研究の経緯や過去の研究成果などについての総括が行われたほか、FTAを取り巻く東アジアの現状や各国の政治経済的な状況が概括された。そして、日本・中国・韓国の更なる経済協力強化の必要性からも、本共同研究が果たすべき役割の重要性が確認された。

1. 日中韓 FTA の理論的根拠 (Rationales for a CJK FTA)

(1) 日中韓 FTA への高まる必要性 (Growing Needs for a CJK FTA) By Chang Jae Lee, KIEP

- 域内貿易が活発な3カ国においては、貿易の自由化は経済的なメリットが大きいことが示された。しかしながら、地域統合が進んでいる中であっても、日中韓では二国間のFTAすら存在しておらず、その意味でも日中韓のFTAは大変に重要である。さらに、このような経済協力の推進は、3カ国間の政治的軋轢の緩和に貢献できることが説明された。

(2) 日中韓 FTA の経済的効果 : CGE シミュレーション (Economic Effects of a CJK FTA: CGE Simulation) By 阿部一知, NIRA

- 経済モデルを使ってコンピュータシミュレーションをした結果、3カ国とも関税を引き下げることによって社会的厚生が増加し、GDPについては中国0.3%、韓国5.26%、日本0.41%増加することが示された。さらに、セクター別分析や動学分析の結果も提示され、政策的な意義付けの手段として、多様なケースも検討された。

2. 分野別含意 (Sectoral Implications)

(1) 製造業 (Manufacturing) By Zhang Qi / Xu Hongqiang, DRC

- 各国の製造業は世界の中でも重要な位置を占めており、特に競争力については、中国は繊維、日本は自動車、韓国は電機部門において優位な地位にあることが示された。関税撤廃による3国全体の経済的利益は多大であるが、産業ごとの影響は各国によって異なることから、それぞれの事情に応じた対応策が必要である。

(2) 農業 (Agriculture) By Yoocheul Song, Dongduk Women University

- 農業については3カ国とも純輸入国である。特に、日本や韓国にとってはセンシティブなセクターであることから、各国の消費者や生産者のバランスを考慮した対応が必要である。さらに、FTAを通して農業の構造改革を進めるとともに、隣国との協力関係を構築することが重要である。

(3) 漁業 (Fishery) By Hyungdo Ahn / Yooyeon Noh, KIEP

- 中国は世界最大の輸出国並びに生産国であり、日本は世界最大の輸入国、そして、7番目の生産国である。韓国は15番目の生産量、10番目の輸入量を誇っている。その一方で3カ国の平均関税率は比較的高く、中国13.2%、韓国16.8%、日本6.6%となっている。各国の事情や経済的な効果を考慮した自由化のスキームが求められる。

(4) サービス (Services) By 畑佐伸英, NIRA

- サービス部門における3カ国の競争力と自由化の程度が概説された。基本的に3カ国と

もサービスは比較劣位にあるが、小分野ごとの競争力は各国それぞれの特徴が見られる。比較優位にある分野でも、それがオープンな市場にさらされているのか、国内の保護のもとにあるのかも検証し、競争力と国内政策の関係が明らかにされた。

3. 日中韓 FTA の可能な選択肢 (Possible Options for a CJK FTA)

(1) 関税譲許構造 (Tariff Concession Structure) By Hyungdo Ahn / Hokyung Bang, KIEP

- 3カ国が締結している既存の FTA が、どのような関税譲許構造を有しているかを分析した結果、主に ASEAN タイプと項目別タイプの2つ構造があることが示された。さらに、項目ごとの関税率を見てみると、韓国・日本は農業と漁業、中国は皮革製品と農業部門で税率が高くなっていることが説明された。

(2) 原産地規則 (Rules of Origin) By Zhao Jinping / Fang Jin, DRC

- EU、NAFTA、AFTA 並びに3カ国の FTA が採用している原産地規則が比較検討された。それぞれの国や地域の事情によって異なる規則が採用されている現状から、いかにして共通の枠組みを作っていくのが最大の課題となる。また、その規則を出来る限り簡素化し、実務的な利便性を高めていくことが重要である。

(3) サービス (Services) By 畑佐伸英, NIRA

- 3カ国既存の FTA のサービスの章を参考に、基本原則、コミットメントの方法、規制分野の状況を概括して、各国の特徴ならびに相違点が明らかにされた。中国についてはサービスを包括的に含む対外的な FTA が存在していないことから、特に中国のスタンスに配慮した合意形成が重要である。

(4) その他の残された重要な課題 (Other Remaining Important Issues) By 阿部一知, NIRA

- 最近の FTA で取り扱われる重要な制度や規則について概括された。具体的には、知的財産権、競争政策、政府調達、アンチダンピング税・相殺関税、セーフガード、税関手続きについて、それらの意味や重要性、規定方法が説明された。

総括

最後に各国から産業界と政府関係者が一人ずつ登壇し、今回のシンポジウムに対する総括的なコメントや FTA に関する評価などが述べられた。特に、産業界からは3国の FTA 締結に対する期待は大きく、その実現へ向けた具体的取組が急がれるべきであるという主張があった。一方で、各国それぞれの事情や思惑などがあり、今後の具体的なプロセスに関しては、相違が見られる部分もあった。しかしながら、将来的な大きな方向性という観点からは、全体的に前向きな姿勢が窺われ、今後の進展に大きな期待が寄せられた。